

新たな産業空間の需要調査実施事業委託業務 仕様書

1 業務名

新たな産業空間の需要調査実施事業委託業務

2 目的

令和6年6月、北海道・札幌市が金融・資産運用特区の対象地域に、北海道全域が国家戦略特区に指定されたことから、石狩市を含む道央圏に積極的なGX投資が見込まれている。

加えて、千歳市の次世代半導体工場を軸とする北海道バレー構想実現に向け、半導体関連企業の集積も見込まれる。

これらの背景を踏まえ、石狩市での持続的な産業集積及び新たな産業空間の開発を実現するため、半導体やGX関連産業を中心に企業向け調査（立地意向／用地需要）を行うほか、用地開発の具現化に向けたケーススタディを作成するものとする。

3 業務期間

契約締結日から令和8年2月27日まで

4 業務内容

① 開発事業者等の確保に向けた調査

- ・今後、道央圏への集積が見込まれる半導体、物流、GX、グリーンデータセンターの活用を見込むデジタル関連産業等を対象とし、誘致対象となり得る企業をリストアップする。
- ・上記で作成したリストを踏まえ、各業界に対するアピールポイントとなる市の施策や石狩市内の立地環境を整理する。
- ・誘致対象となり得る企業を対象としたヒアリングを実施し、石狩市内への立地に関する条件（面積、インフラ、課題、立地可能性等）を整理する。
- ・上記の調査、検討を踏まえ、今後見込まれる石狩市の産業用地需要の規模（面積等）を試算する。

② 開発事業のケーススタディ

- ・令和5年度調査事業「新たな産業空間用地の確保へ向けた基礎調査」成果報告書を基に、特に有力な開発候補地を選定する。
- ・開発候補地での事業に向けた電力及び通信インフラの現状、整備に向けた課題を整理する。
- ・開発候補地での最適な事業手法の検討及び必要な行政手続を整理する。（都市計画法、農地法、地域未来投資促進法関連等）
- ・地域の合意形成に向けた行政の立ち位置を整理する。（役割、用地補償の手法・事例等）
- ・開発候補地での事業に向けた具体的なインフラ整備費用及び公費負担額を試算する。
- ・開発候補地での事業におけるスケジュールを想定する。

以上の成果を取りまとめて報告書及び概要版資料等を作成する。

5 業務報告書の作成

事業終了後には速やかに事業報告書を作成し、提出すること。なお、業務報告書は公開を前提として作成し、企業情報など公開に馴染まない情報を含む資料は別途報告書として取りまとめの上、提出すること。

- ・報告書（公開用：A4版）5部
- ・報告書（概要版：A4版またはA3版）5部
- ・報告書（企業情報等含む。：A4版またはA3版）5部
- ・上記成果のPDF及び元データ、事業実施時に作成した説明資料及びマニュアル等の電子データ一式

6 その他

- ① 本事業の履行にあたり、市が提供した全ての情報は第三者に開示又は漏洩しないこととし、資料の保管や情報の管理に十分留意すること。また、成果品及び権利は、全て発注者に帰属するものとする。
- ② 本事業は、本仕様書に基づき実施するものとし、記載なき事項又は内容に疑義が生じたときは、その都度協議し、これを処理するものとする。
- ③ 業務終了後、成果品に誤り、不備等が発見された場合、受注者は速やかに訂正等の対応をすること。